

公益財団法人 大阪府漁業振興基金

1. 法人の概要

【令和6年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表理事 岡 修	設立年月日	昭和62年3月13日
電話番号	06(6613)0172	法人所管課	環境農林水産部水産課
所在地	大阪市住之江区南港北1-14-16	HPアドレス	http://www.osaka-gyogyoukikin.jp/kikin/
設立目的	環境との調和に配慮した水産動植物の増殖を図るため、自然環境の保全や栽培漁業などを実施し、もって大阪湾の水産資源を長期的に確保し、府民への安定的な食糧供給と大阪府漁業の振興を図り、地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成23年4月1日		
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	3,000,000 千円	54.5%
	新関西国際空港(株)	2,000,000 千円	36.4%
	大阪湾広域臨海環境整備センター	450,000 千円	8.2%
	大阪府漁業協同組合連合会	50,000 千円	0.9%
	その他の団体	0 千円	0.0%
出捐総額	5,500,000 千円		
備考 (基本財産)	4,993,055 千円	基本財産は令和6年3月末現在	

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表理事	岡 修	大阪府漁業協同組合連合会代表理事会長	R7.6	
理事	多田 稔	大阪海区漁業調整委員会委員	R7.6	
理事	大塚 耕司	大阪公立大学学長補佐	R7.6	
理事	安藤 真美	摂南大学教授	R7.6	
理事	山本 優真	泉南市長	R7.6	
理事	水野 謙二	阪南市長	R7.6	
理事	田代 堯	岬町長	R7.6	
理事	栗山 美政	田尻町長	R7.6	
理事	朝倉 一郎	大阪府環境農林水産部水産課長	R7.6	
理事	山本 圭吾	(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所水産研究部長	R7.6	
理事	南 佳典	大阪府漁業協同組合連合会副会長	R7.6	
理事	角野 隆夫	大阪府漁業協同組合連合会副会長	R7.6	
理事	江戸 雅美	堺市漁業協同組合員	R7.6	
監事	市口 恭司	公認会計士	R9.6	
監事	中川 尚子	弁護士	R9.6	

2. 役員員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB
役員	常勤役員	0	0	0	0	0	0
	非常勤役員	15	1	0	15	1	0
職員	管理職	プロパー職員		プロパー職員		プロパー職員	
		0	0	0	0	0	0
		1	1	0	1	1	0
	一般職	プロパー職員		プロパー職員		プロパー職員	
		0	0	0	0	0	0
		3	0	1	4	0	1
	常勤職員計	4	1	1	5	1	1
	常勤以外の職員	0	0	0	0	0	0

プロパー職員(0 人)の給与に関する状況(令和5年度)

年間給与手当支給額平均	千円	平均年齢	歳
-------------	----	------	---

役員の定数・任期・選任方法		
定数	理事	12名以上15名以内
	監事	2名以内
任期	理事	2年
	監事	4年
選任方法	理事及び監事は、評議員会の決議により選任する 代表理事は、理事会の決議により理事の中から選定する	

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度		令和6年度当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 種苗生産放流事業	50,657	58,483	62,020	52,061	62,220	水産資源の維持増大を図ることを目的とする、キジハタ、ヒラメ等の水産種苗の生産・放流事業(栽培漁業センター改修負担金(R4年度5,795千円)含む)
全事業合計に占める割合	38.3%	48.7%	31.3%	44.6%	31.5%	
② 経営改善方策等事業	33,510	7,647	59,200	15,816	58,000	漁業協同組合の経営安定のための経営改善に必要な経費、事務処理の円滑化に必要な機器整備等に対する助成事業
全事業合計に占める割合	25.3%	6.4%	29.9%	13.6%	29.3%	
③ 環境保全整備事業	9,542	11,595	10,000	11,091	10,500	自然環境及び海域環境の保護・回復を図る取組みに対する助成事業
全事業合計に占める割合	7.2%	9.7%	5.0%	9.5%	5.3%	
④ 食育推進事業	4,296	8,726	10,000	9,977	8,500	府民の健康増進を図るための食育の推進活動に対する助成事業
全事業合計に占める割合	3.2%	7.3%	5.0%	8.5%	4.3%	
⑤ ①～④以外の事業	34,400	33,577	56,850	27,748	58,450	水産資源管理の取組みに対する助成や漁具倉庫等の漁業施設整備に対する助成事業他
全事業合計に占める割合	26.0%	28.0%	28.7%	23.8%	29.6%	
全事業合計	132,405	120,028	198,070	116,693	197,670	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
①種苗生産放流事業(公益目的事業)	種苗生産及び放流事業 キジハタ等の種苗生産・放流を行うとともに、トラフグ等の放流技術開発試験を実施	ヒラメ 10万尾 80mm キジハタ 11万尾 80-100mm アカガイ 5万尾 30mm トラフグ 1万尾 70mm	ヒラメ 10.1万尾 84mm キジハタ 14万尾 87mm アカガイ 5万尾 30mm トラフグ 2.4万尾 70mm	ヒラメ 10万尾 80mm キジハタ 11万尾 80-100mm アカガイ 5万尾 30mm トラフグ 2万尾 70mm	
②経営改善方策等事業(収益事業等)	営漁指導事業、漁業経営運営費、漁協運営近代化事業	※申請に応じて予算の範囲内で実施	営漁指導事業1件、漁業経営運営費1件、漁協運営近代化事業3件	※申請に応じて予算の範囲内で実施	
③環境保全整備事業(公益目的事業)	海域環境保全事業	海域環境保全事業8件	海域環境保全事業8件	海域環境保全事業7件	
④食育推進事業(公益目的事業)	食育推進事業	食育推進事業13件	食育推進事業11件	食育推進事業12件	
⑤その他事業(公益目的、収益事業等)	(公益目的) 資源管理型漁業推進事業、資源増殖推進事業 (収益事業等) 小規模漁業施設補修助成事業、漁業者研修事業	資源管理型漁業推進事業2件、資源増殖推進事業8件 ※収益事業等は申請に応じて予算の範囲内で実施	資源管理型漁業推進事業2件、資源増殖推進事業5件 小規模漁業施設補修助成事業1件、漁業者研修事業2件	資源管理型漁業推進事業2件、資源増殖推進事業7件 ※収益事業等は申請に応じて予算の範囲内で実施	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補助金	0	0	0	0	0	
委託料	0	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	6,666,719	6,210,641	5,899,621	△ 311,020	<p>(現金預金) 現金預金の増加については、栽培に係る経費の一部を支払うため特定資産である栽培漁業推進積立資産を取り崩したことによる増(30,000千円)が主な要因である。</p> <p>(その他流動資産) その他流動資産の減少については、令和4年度に、収益事業等会計で取得すべき債権を法人会計で立て替えた立替金の減(30,000千円)が主な要因である。</p> <p>(基本財産) 基本財産の減少については、期末時点に時価評価を行ったことによる評価益の減(262,341千円)によるものである。</p> <p>(特定資産) 特定資産の減少については、栽培に係る経費を支払うため栽培漁業推進積立資産を取り崩したこと(30,000千円)や、助成金を支払うため漁業経営安定推進基金を取り崩したこと(11,278千円)による減が主な要因である。</p> <p>(長期借入金) 長期借入金の減少については、令和4年度に、収益事業等会計で取得すべき債権を法人会計で取得していたため法人会計から収益事業会計が借り入れた形で処理していたことによる減(30,000千円)によるものである。</p>
	流動資産	42,813	40,206	36,874	△ 3,332	
	現金預金	42,813	9,976	36,874	26,898	
	未収金	0	0	0	0	
	その他流動資産	0	30,230	0	△ 30,230	
	固定資産	6,623,906	6,170,435	5,862,747	△ 307,688	
	基本財産	5,687,994	5,255,396	4,993,055	△ 262,341	
	特定資産	935,912	915,039	869,691	△ 45,348	
	その他固定資産	0	0	0	0	
	負債合計	29,455	54,891	29,119	△ 25,772	
	流動負債	29,455	24,891	29,119	4,228	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	27,711	23,411	27,260	3,849	
	その他流動負債	1,744	1,480	1,860	380	
固定負債	0	30,000	0	△ 30,000		
長期借入金	0	30,000	0	△ 30,000		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	0	0	0	0		
正味財産合計	6,637,264	6,155,749	5,870,501	△ 285,248		
指定正味財産	6,623,906	6,140,435	5,832,747	△ 307,688		
一般正味財産	13,358	15,315	37,755	22,440		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					【一般正味財産増減の部】	
	経常収益		121,163	121,985	139,133	17,148	(基本財産運用益) 基本財産運用益の減少については、債券売買の差益収入の減(55,255千円)が主な要因である。
		基本財産運用益	59,485	92,371	60,932	△ 31,439	
		特定資産運用益	2,015	2,553	3,105	552	
		受取会費	0	0	0	0	(受取寄付金)
		事業収益	0	0	0	0	受取寄付金の増加については、栽培に係る経費の一部を支払うため、特定資産である栽培漁業推進
		受取補助金等	0	0	0	0	積立資産を取り崩し指定正味財産より振り替えたことによる増(30,000千円)が主な要因である。
		受取負担金	0	0	0	0	
		受取寄付金	34,895	2,596	41,278	38,682	
		その他の収入(受取利息収入等)	24,768	24,465	33,817	9,352	
	経常費用		132,405	120,028	116,693	△ 3,335	【指定正味財産増減の部】
		事業費	126,014	114,073	111,659	△ 2,414	(基本財産運用益) 基本財産運用益の減少については、債券売買の差益収入の減(55,255千円)が主な要因である。
		管理費	6,391	5,954	5,034	△ 920	
	評価損益等調整前当期経常増減額		△ 11,242	1,957	22,440	20,483	(基本財産評価損益)
	当期経常増減額		△ 11,242	1,957	22,440	20,483	基本財産評価損益の増加については、令和4年度に時価評価により計上した評価損(472,076千円)と、令和5年度に時価評価を行い計上した評価損(255,854千円)との増減差(216,222千円)によるものである。
	経常外収益		0	0	0	0	
	経常外費用		△ 996	0	0	0	
	過年度損益修正	△ 996	0	0	0		
当期経常外増減額		996	0	0	0	(特定資産評価損益)	
当期一般正味財産増減額		△ 10,246	1,957	22,440	20,483	特定資産評価損益の増加については、令和4年度に時価評価により計上した評価損(15,440千円)と、令和5年度に時価評価を行い計上した評価損(4,069千円)との増減差(11,371千円)によるものである。	
(指定正味財産増減の部)							
	基本財産運用益	59,485	99,012	54,445	△ 44,567		
	基本財産評価損益	△ 185,544	△ 472,076	△ 255,854	216,222		
	特定資産運用益	2,015	2,553	3,105	552		
	特定資産評価損益	△ 4,009	△ 15,440	△ 4,069	11,371		
	一般正味財産への振替額	△ 96,395	△ 97,520	△ 105,316	△ 7,796		
当期指定正味財産増減額		△ 224,448	△ 483,471	△ 307,688	175,783		
正味財産期末残高		6,637,264	6,155,749	5,870,501	△ 285,248		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	600,000	600,000	567,479	△ 32,521

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	836	592	604	12	
職員人件費	28,416	29,259	29,824	565	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	62.7%	81.0%	76.9%	-4.1%pt	(自己収入比率) 自己収入比率の増加については、債券売上の差益収入の減(55,255千円)が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	22.1%	24.9%	26.1%	1.2%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	50.9%	24.3%	56.2%	31.9%pt	(流動比率) 流動比率の減少については、その他流動資産の減等による流動資産の減(3,332千円)と、未払金の増等による流動負債の増(4,228千円)が主な要因である。
流動比率	流動資産／流動負債	145.4%	161.5%	126.6%	-34.9%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.5%	0.0%	-0.5%pt	

公益財団法人 大阪府漁業振興基金

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	36,873,945	9,975,925	26,898,020
前払金	0	230,136	△ 230,136
立替金	0	30,000,000	△ 30,000,000
流動資産合計	36,873,945	40,206,061	△ 3,332,116
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	103,544,079	97,376,979	6,167,100
投資有価証券	4,889,511,248	5,158,019,045	△ 268,507,797
基本財産合計	4,993,055,327	5,255,396,024	△ 262,340,697
(2) 特定資産			
栽培漁業推進積立資産	123,411,600	153,411,600	△ 30,000,000
漁業経営安定推進基金	602,584,313	579,362,678	23,221,635
漁業経営安定推進基金貸付金	143,695,400	182,264,400	△ 38,569,000
特定資産合計	869,691,313	915,038,678	△ 45,347,365
固定資産合計	5,862,746,640	6,170,434,702	△ 307,688,062
資産合計	5,899,620,585	6,210,640,763	△ 311,020,178
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	27,259,502	23,411,040	3,848,462
預り金	552,814	219,196	333,618
賞与引当金	718,217	931,558	△ 213,341
未払消費税等	588,700	329,500	259,200
流動負債合計	29,119,233	24,891,294	4,227,939
2. 固定負債			
長期借入金	0	30,000,000	△ 30,000,000
固定負債合計	0	30,000,000	△ 30,000,000
負債合計	29,119,233	54,891,294	△ 25,772,061
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	5,832,746,640	6,140,434,702	△ 307,688,062
指定正味財産合計	5,832,746,640	6,140,434,702	△ 307,688,062
(うち基本財産への充当額)	(4,963,055,327)	(5,225,396,024)	
(うち特定資産への充当額)	(869,691,313)	(915,038,678)	
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	
正味財産合計	5,870,501,352	6,155,749,469	△ 285,248,117
負債及び正味財産合計	5,899,620,585	6,210,640,763	△ 311,020,178

令和5年度 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	60,932,101	92,370,758	△ 31,438,657
基本財産受取利息	60,932,101	92,370,758	△ 31,438,657
特定資産運用益	3,105,431	2,553,019	552,412
特定資産受取利息	3,105,431	2,553,019	552,412
受取寄付金	41,278,365	2,596,000	38,682,365
受取寄付金	41,278,365	2,596,000	38,682,365
雑収益	33,817,220	24,465,000	9,352,220
雑収入	33,817,220	24,465,000	9,352,220
経常収益計	139,133,117	121,984,777	17,148,340
(2) 経常費用			
事業費	111,659,072	114,073,423	△ 2,414,351
給料手当	22,862,557	22,232,060	630,497
賞与引当金繰入	636,119	745,246	△ 109,127
福利厚生費	3,680,449	3,704,952	△ 24,503
旅費交通費	347,526	280,516	67,010
通信運搬費	326,573	251,451	75,122
消耗品費	13,541,433	13,591,455	△ 50,022
燃料費	1,619,373	1,487,521	131,852
光熱水料費	11,322,822	13,709,784	△ 2,386,962
賃借料	1,779,376	2,235,166	△ 455,790
保険料	102,300	107,980	△ 5,680
租税公課	923,300	669,100	254,200
支払報酬	872,469	784,800	87,669
支払負担金	2,581,093	7,595,640	△ 5,014,547
支払助成金	42,126,995	34,204,310	7,922,685
委託費	8,669,860	12,252,410	△ 3,582,550
雑費	266,827	221,032	45,795
管理費	5,034,100	5,954,410	△ 920,310
役員報酬	604,000	592,000	12,000
給料手当	2,787,894	2,828,859	△ 40,965
賞与引当金繰入	82,098	186,312	△ 104,214
福利厚生費	493,505	493,104	401
会議費	24,897	15,852	9,045
旅費交通費	93,964	53,834	40,130
通信運搬費	34,650	37,198	△ 2,548
消耗品費	25,978	25,448	530
光熱水料費	117,175	117,480	△ 305
賃借料	73,122	70,927	2,195
支払報酬	218,117	196,200	21,917
支払負担金	421,000	450,160	△ 29,160
委託費	16,362	849,183	△ 832,821
雑費	41,338	47,853	3,485
経常費用計	116,693,172	120,027,833	△ 3,334,661

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
評価損益等調整前当期経常増減額	22,439,945	1,956,944	20,483,001
特定資産評価益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	22,439,945	1,956,944	20,483,001
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
過年度損益修正	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	22,439,945	1,956,944	20,483,001
一般正味財産期首残高	15,314,767	13,357,823	1,956,944
一般正味財産期末残高	37,754,712	15,314,767	22,439,945
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	54,445,186	99,011,871	△ 44,566,685
基本財産受取利息	54,445,186	99,011,871	△ 44,566,685
特定資産運用益	3,105,431	2,553,019	552,412
特定資産受取利息	3,105,431	2,553,019	552,412
基本財産評価益	△ 76,158,886	△ 194,587,919	118,429,033
基本財産評価損	△ 76,158,886	△ 194,587,919	118,429,033
特定資産評価益	440,000	△ 630,000	1,070,000
特定資産評価損	440,000	△ 630,000	1,070,000
基本財産評価損	179,694,896	277,488,232	△ 97,793,336
基本財産評価損	179,694,896	277,488,232	△ 97,793,336
特定資産評価損	4,509,000	14,810,000	△ 10,301,000
特定資産評価損	4,509,000	14,810,000	△ 10,301,000
一般正味財産への振替額	△ 105,315,897	△ 97,519,777	△ 7,796,120
一般正味財産への振替額	△ 105,315,897	△ 97,519,777	△ 7,796,120
当期指定正味財産増減額	△ 307,688,062	△ 483,471,038	175,782,976
指定正味財産期首残高	6,140,434,702	6,623,905,740	△ 483,471,038
指定正味財産期末残高	5,832,746,640	6,140,434,702	△ 307,688,062
III 正味財産期末残高	5,870,501,352	6,155,749,469	△ 285,248,117

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚放流尾数	万尾	29.4	27.0	31.5	50	50	50/50 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚歩留まり達成率 (実績歩留まり率(*1)/計画歩留まり率(*2)) (*1)R5実績歩留まり率=放流尾数/種苗 生産尾数=74.2% (*2)府栽培漁業基本計画の歩留まり率 =50%	%	133.6	135.0	148.4	15	15	20/20 【100%】
	栽培漁業の発信 (報道提供やHP等による栽培漁業の発信)	回	20	20	22	5	5	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 法人運営の安定性の確保	余剰種苗による収益の確保	千円	24,465	21,000	33,817	10	10	27/30 【90%】
	種苗生産コスト	千円	58,483	50,000	52,061	10	7	
③ 管理費の抑制	管理費	千円	27,341	26,500	22,505	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<ul style="list-style-type: none"> ・「稚魚放流尾数」については、すべての魚種で放流目標を達成できた。また、キジハタに関しては、令和4年度に水槽の改修が終了したことでフルに水槽が使える、頻繁に選別作業が行えたことで、共食い等によるへい死が減少したこと等により、目標を達成することができた。 ・「稚魚歩留まり達成率」に関しては、キジハタについては頻繁に選別作業が行えたこと等、トラフグについては歯切り等の作業員のハンドリング技術の向上等により、目標を達成することができた。 ・「栽培漁業の発信」については、報道発表、HP、Twitter(X)の複数のツールを用いて情報発信を行い、目標を達成することができた。 ・「余剰種苗による収益の確保」については、(公社)全国豊かな海づくり推進協会の「種苗生産情報」等も活用し余剰種苗の販売に努めた結果、目標を達成することができた。 ・「種苗生産コスト」については、令和4年度より約600万円抑制できたが、キジハタの種苗生産量が多かったため、餌代等のコストが増加した。引き続き、余剰種苗は売却することで収入を確保するとともに、適切な生産数となるよう計画的な種苗生産に努める。 ・「管理費」については、事務局長ポストが府派遣から再任用となり人件費が削減されたこと等により、目標を達成することができた。 	<p>97</p>

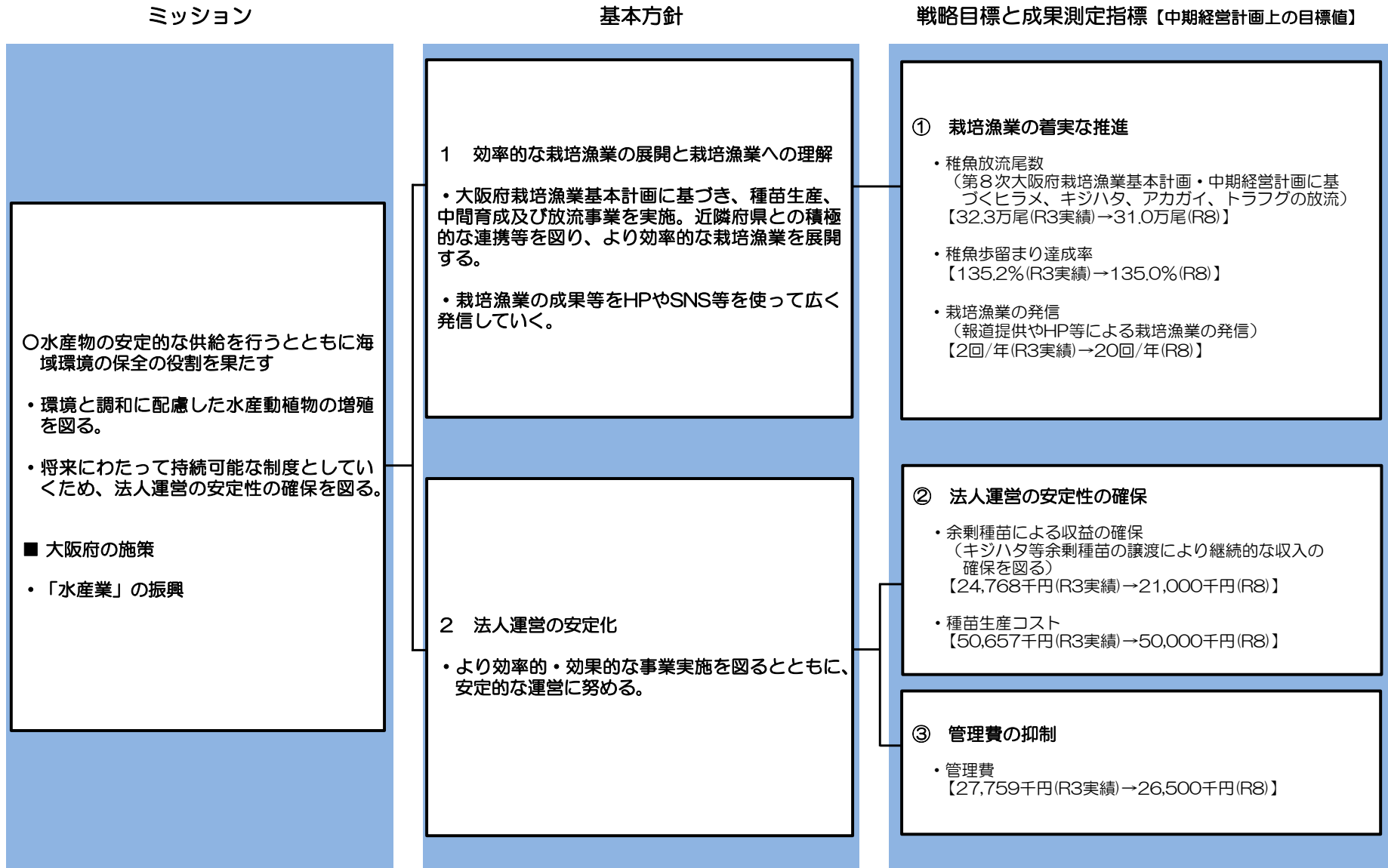
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・最重点目標である「稚魚放流尾数」については、生産技術の向上等により安定生産が可能となり昨年度に引き続き目標を達成している。また、「栽培漁業の発信」、「余剰種苗による収益の確保」についても昨年度に引き続き目標を達成しており、昨年度目標未達成であった「稚魚歩留まり達成率」及び「管理費」についても、今回目標を達成した。</p> <p>・一方「種苗生産コスト」は、キジハタの種苗生産量の増に伴う餌代等のコスト増加等のため目標未達成となっているものの、詳細に原因を分析し今後の対応について検討を行っている。</p> <p>・最重点目標の「稚魚放流尾数」については、引き続き効率的かつ安定的な採卵や種苗生産により目標達成に努められたい。また、未達成の指標についても原因分析を踏まえ、達成に向けて取り組まれない。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標である「稚魚放流尾数」や「稚魚歩留まり達成率」などについては、目標を達成しており、府の栽培漁業基本計画に基づく栽培事業の着実な実施が図られていると評価できる。</p> <p>・「種苗生産コスト」については目標未達成となっており、計画的な種苗生産を行う等の取り組みが求められる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・第8次大阪府栽培漁業基本計画及び中期経営計画に基づき、引き続き栽培技術の向上に努め、種苗の安定的かつ効率的な生産と、着実な放流尾数の達成を目指すこと。</p> <p>・今後の法人の安定的な事業実施を図るため、財務の安定化に向けた取組みに努めること。また、令和6年度に予定している中期経営計画の見直し時の収支計画に反映できるよう、新たな財源確保策の検討に引き続き取り組むこと。</p>	<p>97</p>	<p>A</p>

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

<p>○存続</p> <p>・大阪府栽培漁業基本計画に基づき、効率的な栽培漁業の展開を図るとともに、安定的な法人運営に努める</p>
--

10. 経営目標設定の考え方



11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウェイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R8)	
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚放流尾数	万尾	29.4	31.5	28.0	50	31.0	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)						戦略目標達成のための活動事項		
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○大阪府海域ではベイエリア開発等により、親魚の産卵、稚魚の成育の場となる藻場や干潟が減少したため、この時期を人為的に管理する栽培漁業の取組みは極めて重要な政策課題。</p> <p>○府の水産課のマスタープランである「新・大阪府豊かな海づくりプラン」や「第8次大阪府栽培漁業基本計画」において、栽培漁業の推進、放流効果の高い魚種への特化を重点施策として位置づけ。</p> <p>○当法人でも、府内の漁業の発展と漁業者の生活安定を図る観点から、大阪湾における水産資源の回復・維持と漁業生産の向上を目指すこととしている。</p>							
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○令和4年度から始まった第8次大阪府栽培漁業基本計画(令和4年度～令和8年度)の新規の放流魚種(トラフグ)の安定的な放流を行うため稚魚の育成技術の開発や放流適地の把握など知見を蓄積する。</p> <p>○生産・放流技術が確立した魚種については、生産コストを削減するための技術の開発、他府県との連携を進める。</p> <p>○新たに取り組む魚種(メバル)については、中間育成技術の確立や放流適地、効果把握について環境農林水産総合研究所と連携を図りながら進める。</p>						<p>○第8次大阪府栽培漁業基本計画(令和4年度～令和8年度)の遂行</p> <p>○栽培センター事業充実のための施設、推進体制の検討</p> <p>○近隣府県との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稚魚の餌となるフムシの安定的な確保 ・余剰種苗交換等効率的な栽培漁業の展開 <p>○第8次計画対象魚種の生産・放流技術開発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒラメ: 春季に稚魚を調達することで、使用燃油の削減等効率的な飼育を行う。 ・キンハタ: 目標放流数11万尾を安定生産するための親魚の適正管理による卵の確保、定期的な間引き・選別による歩留まりの向上を図る。 ・アカガイ: 30mmの大型種苗の放流を行うことにより、放流効果の向上を図る。 ・トラフグ: 適正な中間育成の実施により放流後の生残率を高める。 	
活動方針	<p>○令和4年度から始まった第8次大阪府栽培漁業基本計画(令和4年度～令和8年度)に基づき種苗生産を確実に進行。</p> <p>○本事業を円滑に実施するため、施設の維持管理や推進体制の維持・構築に留意する。</p> <p>○大阪府及び地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所水産技術センターとの業務分担、連携によって、円滑に栽培漁業を推進する。当法人においては、研究所と連携し、より放流効果の高い健全な種苗の生産・育成を行い、資源増大を図るとともに、大阪府が中心となって、漁獲された放流魚の付加価値向上を図る。</p> <p>(業務分担)</p> <ul style="list-style-type: none"> > 大阪府: 栽培漁業基本計画の策定及び進捗管理、栽培漁業推進協議会の運営等 > 研究所: 栽培対象種放流後の効果把握のための調査研究、新魚種の種苗生産放流技術開発、基金への指導、施設の維持管理 > 基金: 栽培漁業基本計画に基づく種苗生産放流事業の実施 							

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚歩留まり達成率 (実績歩留まり率(*1)/計画歩留まり率(*2)) (*1)R5実績歩留まり率=放流尾数/種苗生産尾数=74.2% (*2)府栽培漁業基本計画の歩留まり率=50%	%	133.6	148.4	135.0	15	135.0	稚魚の餌となるワムシの安定確保や栽培技術力の向上等による効率的、効果的な種苗生産・放流の実施
	栽培漁業の発信 (報道提供やHP等による栽培漁業の発信)	回	20	22	22	5	20	種苗生産現場や放流風景等を報道提供やHP、SNS等により発信する

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 法人運営の安定性の確保	余剰種苗による収益の確保	千円	24,465	33,817	21,000	10	21,000	産卵親魚の仕立て、稚魚の選別等技術の向上による生残尾数の増加及び譲渡先の開拓
	種苗生産コスト	千円	58,483	52,061	50,000	10	50,000	R1年度から取り組んでいる一部魚種の種苗生産方法の見直しによる生産コスト削減を継続するとともに、その他経費(消耗品等)の削減努力を行う。
③ 管理費の抑制	管理費	千円	27,341	22,505	26,500	10	26,500	事務経費の削減

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値